

岩泉町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2025

1 目標

岩泉町耐震改修促進計画に定めた目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、岩泉町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「プログラム」という。）では毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

プログラムは岩泉町耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画

令和7年度取組内容

【財政的支援】

- 1) 木造住宅に診断士を派遣する耐震診断（自己負担3,000円）を実施
- 2) 木造住宅の耐震改修費用に対し一部補助を実施

【普及啓発等】

- 1) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に耐震改修補助制度のパンフレットを送付し耐震改修を促進
 - ・耐震診断を実施し一定期間が経過した者に対し耐震改修補助制度のパンフレットの送付、及び意向調査を実施
- 2) 改修事業者の技術力向上等
 - ・県作成の耐震改修事業者リストを窓口で公開
 - ・「いわて木造住宅耐震改修事業者育成講習会」の案内を窓口で周知
- 3) 一般への周知普及
 - ・広報誌、ホームページにて事業内容の周知を実施
 - ・パンフレットを窓口配架し制度の周知を実施

令和7年度目標

- ・木造住宅耐震診断補助件数 : 5戸
- ・木造住宅耐震改修工事補助件数 : 1戸

前年度までの実績

【令和6年度】

- ・木造住宅耐震診断補助戸数 : 2戸
- ・木造住宅耐震改修工事補助戸数 : 0戸

【令和5年度以前】

- ・木造住宅耐震診断補助戸数 : 256戸
(平成17年度～令和5年度の累計)
- ・木造住宅耐震改修工事補助戸数 : 11戸
(平成21年度～令和5年度の累計)

自己評価

前年度（令和6年度）の取組実績

- ・広報誌、ホームページにて事業内容の周知を実施
- ・パンフレットを窓口配架し制度の周知を実施
- ・耐震診断結果報告時に耐震改修補助制度のパンフレットを送付
- ・住宅に係る町補助金を再構築していたため、意向調査については再構築後の次年度実施予定

前年度（令和6年度）の課題

- ・住宅所有者の高齢化や費用負担が大きいことなどから事業の実施に至らない。

改善策

- ・広報誌、回覧等により各種補助制度を積極的にPRする。

